

パリDAC通信(DACはフランスに援助審査の結果を勧告)

DACはフランスの援助審査を実施し、フランスが開発援助における先導的な役割を継続していくために必要な勧告に合意しました。

■2007年に第3位に躍り出たフランスの援助額

2007年のフランスのODA額は約99億ドル(ネット額)となり、アメリカ、英国に次ぐ第3位に躍り出ました。しかしながら、2007年に援助額の国民所得比0.5%達成を掲げていた公約は未達成となり、フランスは公約を2010年に0.51%、2015年に0.7%達成へと変更しています。このため、DACはこの達成に向けた工程表の作成を勧告するとともに、特に2009年から導入される複数年予算制度を予算確保に活用するよう期待しています。

■包括的なODA政策の策定の必要性

フランスはODAの中期目標や戦略に関する包括的な文書化された政策を有していません。ODA予算に関する様々な文書からは、経済成長、貧困削減、地球公共財へのアクセス向上がフランスのODAの3大目的とされますが、複数のODAの実施主体が各自の目的を追求することがフランスのODAの強みであると同時に、混乱を生む原因となっています。このためDACはODAの中期目標や戦略に関する包括的なODA政策を策定するよう勧告しています。

■革新的なODAの実施には高い評価も

歴史的、経済的及び文化的に結びつきが強い旧フランス領の開発途上国における、開発援助、財政支援及び軍事的支援を混合させた支援アプローチや、航空券連帯課税などによる革新的なODA資金の調達方法についてDACは高い評価をしており、DACはフランスがこれらの革新的なアプローチを国際的に拡大していくことを期待しています。

■援助実施の合理化が大きな課題

フランスの援助は、外務省、経済財政雇用省、AFD(開発庁)を中心とした多くの機関にまたがって実施され、手続きの複雑さや相互の役割分担の不明確さなどの課題が従来から指摘されています。このためDACは援助実施の効率性を高めるために、ODA立案部門の統合、予算体系の一本化、各機関のステータスの整理などにより実施体制の合理化を図ることを勧告しています。

パリで開催された援助審査会合では、フランス側から、2008年中にODA白書を策定する予定であること、援助モダリティの多様性及び補完性を確保することが重要と考えること、実施体制の改善は継続して行っていること等について説明がありました。

(フランス援助審査報告書は www.oecd.org/dac/peerreviews/france にてご覧いただけます。)